

平成26年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないもの【第3・四半期】

(独立行政法人名: 日本学生支援機構)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分	備考
平成25(2013)年度日本留学フェア(国際教育展:中国)の実施に係る展示ブース設置の申し込み	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 遠藤 勝裕 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成25年10月2日	Beijing Pico Exhibition Services Co., Ltd. Pico Centre 8 Li Shui Qiao Bei, Chaoyang District, Beijing 102218, China	本フェアの主催者である中国教育国際交流協会(China Education Association for International Exchange(略称:CEAIE))が指定する事業者であり、他に委託することが許されないことから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号(契約の性質又は目的が競争を許さない場合)に該当するため	非公表	1,614,095	—	—	本フェアの主催者である中国教育国際交流協会(CEAIE)が運営を行っており、他に委託することが許されないため	19	
平成26(2014)年度日本留学フェア(大学間交流促進プログラム:北米)に係る展示スペースの申込み	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 遠藤 勝裕 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成25年10月11日	特定非営利活動法人JAFSA(国際教育交流協議会) 東京都新宿区早稲田鶴巻町538 平成ビル	本フェアについては、JAFSA(国際教育交流協議会)が主催者であるNAFSAに対して展示スペースの確保及び申込等を行うことになっており、他に委託することが許されないことから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号(契約の性質又は目的が競争を許さない場合)に該当するため なお、本機構は平成25年8月9日付でJAFSAと実施に関する覚書を締結しており、JAFSAからの請求(平成25年10月11日付)に基づき当該経費をJAFSAに送金することになる	非公表	4,304,592	—	—	本フェアの主催者であるNAFSAに対してJAFSA(国際教育交流協議会)が展示スペースの確保及び申込等を行うことになっており、他に委託することが許されないため	19	
市谷事務所のPCB廃棄物処理委託	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 遠藤 勝裕 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成25年10月21日	日本環境安全事業株式会社 東京都江東区青海三丁目地先	国内で高濃度のPCB廃棄物を処理可能であるのは現時点で当該事業者のみであるため、事業を実施する者が特定されることから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号(契約の性質又は目的が競争を許さない場合)に該当するため	非公表	3,466,200	—	—	事業を実施する者が特定されるため	19	
平成25(2013)年度日本留学フェア(国際教育展:マレーシア)の実施に係る業務委託	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 遠藤 勝裕 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成25年10月22日	マレーシア元留日学生協会(JAGAM: Japan Graduates' Association of Malaysia) No.88, Jalan SS 2/4, 47300 Petaling Jaya, Selangor, MALAYSIA	本フェアの実施に当たり、実施都市において我が国への留学を検討している者に対し、効果的に広報及び現地における諸準備を実施するため、日本留学の事情及び現地の留学事情に精通していること及び日・マレーシア双方の高等教育機関ネットワークを活用できることが必要であるが、外国での契約であること及び事業を効果的に実施する者が特定されることから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号(契約の性質又は目的が競争を許さない場合)に該当するため	非公表	2,850,623	—	—	日本留学の事情及び現地の留学事情に精通していること及び日・マレーシア双方の高等教育機関ネットワークを活用できることが必要であるが、外国での契約であること及び事業を効果的に実施する者が特定されるため	19	
延滞債権管理システム(TCS)の延滞金賦課方法の変更等に係るシステム改修	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 遠藤 勝裕 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成25年11月14日	株式会社アイティフォー 東京都千代田区一番町21	当該ソフトは業務パッケージソフト「延滞債権管理システム(TCS)」をカスタマイズして構築したものであり、著作権を有する会社以外では実施できず競争を許さないことから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号(契約の性質又は目的が競争を許さない場合)に該当するため	非公表	29,925,000	—	—	著作権を有する会社以外では実施できず競争を許さないため	19	
仮想PC型シンクライアントのWindows7およびOffice2010への移行業務	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 遠藤 勝裕 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成25年11月26日	NTTコミュニケーションズ株式会社 東京都千代田区内幸町1-1-6	当調達における改修対象のシンクライアントシステムは、三井住友トラスト・バナソニックファイナンス株式会社所有のリース物件であり、当リース会社の指定する者以外では当該業務を行うことが許されないことから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号(契約の性質又は目的が競争を許さない場合)に該当するため	非公表	26,250,000	—	—	リース会社の指定する者以外では当該業務を行うことが許されないため	19	

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びに その所属する部局の 名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書 又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	随意契約によらざるを 得ない事由	随意契約によら ざるを得ない場 合の根拠区分	備 考
東北支部のPCB廃棄物運搬委託	独立行政法人 日本学生支援機構 理事長 遠藤 勝裕 神奈川県横浜市緑区 長津田町4259	平成25年12月16日	日本通運株式会社仙台支店 宮城県仙台市宮城野区榴岡4丁 目2番3号仙台MTビル14F	PCB廃棄物を処理場まで運搬可能であるのは当該事業者のみであるため、事業を実施する者が特定されることから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号(契約の性質又は目的が競争を許さない場合)に該当するため	非公表	1,232,700	—	—	事業を実施する者が特定されるため	19	

[注]

1. 本表は、「随意契約等見直し計画」の対象となっている契約を対象としている。
2. 本表は、平成25年度に締結した契約のうち、平成26年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないものについて、当該契約ごとに記載している。
3. 本表は、「公共調達適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3. の記載方法に準じて記載している。
4. 「随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分」欄は、以下の類型区分(1～19)の番号を記載している。
 - 1: 法令の規定により契約の相手方が一に定められているもの
 - 2: 条約等の国際的取決めににより、契約の相手方が一に定められているもの
 - 3: 閣議決定による国家的プロジェクトにおいて、当該閣議決定により、その実施者が明示されているもの
 - 4: 地方公共団体との取決めににより、契約の相手方が一に定められているもの
 - 5: 当該場所で行えば行政事務を行うことが不可能であることから場所が限定され、供給者が一に特定される賃貸借契約(当該契約に付随する契約を含む。)
 - 6: 官報、法律案、予算書又は決算書の印刷等
 - 7: 防衛装備品であって、かつ、日本企業が外国政府及び製造元である外国企業からライセンス生産を認められている場合における当該防衛装備品及び役務の調達等
 - 8: 電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるもの(提供を行うことが可能な業者が一の場合に限る。)
 - 9: 郵便に関する料金(信書に係るものであって料金を後納するもの。)
 - 10: 再販売価格が維持されている場合及び供給元が一の場合における出版元等からの書籍の購入
 - 11: 美術館等における美術品及び工芸品等の購入
 - 12: 行政目的を達成するために不可欠な特定の情報について当該情報を提供することが可能な者から提供を受けるもの
 - 13: 緊急の必要により競争に付することができない場合
 - 14: 競争に付することが不利と認められる場合
 - 15: 秘密の保持が必要とされている場合
 - 16: 競争に付しても入札者がいないとき、又は再度の入札をしても落札者がいない場合
 - 17: 特例政令に相当する規定に該当する場合
 - 18: 国において定める随意契約の限度額を超える契約で、法人の定める限度額を下回る契約
 - 19: その他、上記類型区分に分類できないもの